

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年1月30日
【事業年度】	第63期（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年10月	第60期 平成20年10月	第61期 平成21年10月	第62期 平成22年10月	第63期 平成23年10月
売上高(千円)	19,866,562	20,327,124	19,661,816	18,248,503	19,000,088
経常利益(千円)	887,514	915,867	925,056	954,955	963,082
当期純利益(千円)	492,057	555,957	539,468	590,131	525,846
包括利益(千円)	-	-	-	-	528,474
純資産額(千円)	7,280,681	7,717,303	8,176,031	8,666,934	9,087,653
総資産額(千円)	12,519,461	12,477,000	12,165,371	12,252,241	12,554,579
1株当たり純資産額(円)	1,040.57	1,103.62	1,166.91	1,237.83	1,298.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.42	80.71	78.32	85.68	76.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.3	60.9	66.1	69.6	71.2
自己資本利益率(%)	7.06	7.53	6.90	7.13	6.02
株価収益率(倍)	23.38	17.59	17.72	15.72	17.54
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	779,403	610,445	1,511,353	1,651,551	561,388
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	502,474	566,079	399,564	453,585	475,202
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	288,489	43,477	1,046,525	260,006	107,320
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	174,306	175,121	240,361	1,178,306	1,156,679
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	393 [487]	388 [462]	384 [417]	381 [383]	385 [389]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年10月	第60期 平成20年10月	第61期 平成21年10月	第62期 平成22年10月	第63期 平成23年10月
売上高(千円)	17,368,138	19,219,876	18,598,377	17,605,172	18,321,916
経常利益(千円)	458,165	684,343	593,824	790,173	799,879
当期純利益(千円)	276,635	434,335	979,031	505,846	461,535
資本金(千円)	644,400	644,400	644,400	644,400	644,400
発行済株式総数(千株)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
純資産額(千円)	5,737,464	6,052,506	6,928,552	7,333,778	7,687,312
総資産額(千円)	10,647,916	11,218,770	10,960,341	11,195,439	11,564,032
1株当たり純資産額(円)	832.82	878.70	1,005.94	1,064.82	1,116.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	14.00 (6.50)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.15	63.05	142.14	73.44	67.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.9	53.9	63.2	65.5	66.5
自己資本利益率(%)	4.90	7.37	15.08	7.09	6.15
株価収益率(倍)	41.59	22.52	9.77	18.34	19.98
配当性向(%)	32.38	22.20	9.85	20.42	22.38
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	190 [173]	187 [150]	206 [134]	200 [128]	200 [133]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

昭和7年12月に、当社の前身である株式会社旗道園（本社東京市）が、株式会社中島董商店の全額出資により創立され、翌昭和8年2月には、広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に工場を建設、みかん缶詰、ジャム類の製造を開始いたしました。

しかし、昭和18年2月には、太平洋戦争の激化にともない、国の企業整備令に基づき、株式会社旗道園は、広島県合同缶詰株式会社（昭和22年4月には、広島県缶詰株式会社に改称）に統合され、同忠海工場として存続することとなりました。その後、終戦後の昭和23年10月には、広島県缶詰株式会社は解散し、それぞれの工場は、元の所有者に有償で返還されることとなりました。これを受け、同年12月に青旗缶詰株式会社を設立し、工場を買い取り運営していくこととなりました。

昭和23年12月	広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に青旗缶詰株式会社を設立。設立資本金4,800千円。
昭和24年6月	食品工業株式会社（現キューピー株式会社）より稲野工場の運営を受託し、伊丹工場としてキューピー印マヨネーズの製造を開始。
昭和32年10月	伊丹工場の運営受託を終了し、缶詰製造に専念することとなる。
昭和34年12月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に第二工場（現ジャム工場）を新設。
昭和37年3月	キューピー印ミートソース等の調理食品缶詰の製造を開始。
昭和41年3月	広島県竹原市竹原町に株式会社竹原アヲハタ（後に株式会社広島アヲハタに商号変更）を設立。
昭和42年2月	ジャムの需要増大に対応するため本社工場（現ジャム工場）内にジャム専門工場（F2プラント）を新設。
昭和45年6月	甘さを控えた低糖度ジャムを開発。「アヲハタ55オレンジママレード」を発売。
昭和46年7月	株式会社アヲハタ興産（現レインボー食品株式会社、連結子会社）を設立。
昭和47年12月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に本社事務所建設、本社移転。
昭和49年2月	本社工場内にジャム専門工場（F1プラント）を新設。
昭和50年2月	山形県北村山郡大石田町に株式会社東北アヲハタを設立。
同 3月	東京都渋谷区に東京事務所を設置。
昭和52年10月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に技術センター（現R&Dセンター）を建設。
同 11月	株式会社アヲハタエフエムサプライを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）
昭和58年3月	株式会社広島アヲハタの事業を休止し、竹原工場を設置。
昭和59年9月	株式会社東北アヲハタの事業を休止し、山形工場を設置。
昭和60年10月	大石田食品株式会社（現東北アヲハタ株式会社、連結子会社）を設立。
昭和62年1月	レインボー食品株式会社（連結子会社）事業開始。（平成22年10月 株式会社アヲハタ興産に吸収合併）
同 12月	株式会社エイエフシイ（連結子会社）事業開始。
平成元年2月	アヲハタ株式会社に商号変更。
平成2年6月	芸南食品株式会社（連結子会社）を設立。
平成4年7月	テクノエイド株式会社（連結子会社）を設立。
平成5年8月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に新本社社屋を建設。
平成7年8月	忠海工場（現ジャム工場）内に低糖度ジャム専門工場（LSジャムプラント）を新設。
同 11月	竹原工場の事業を芸南食品株式会社に生産委託し、竹原工場を廃止する。
平成8年2月	株式会社ピーエフ情報サービスを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）
平成10年7月	広島証券取引所に株式を上場。
平成11年12月	ジャム事業本部（現ジャム工場）にて「ISO14001」を認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年10月	パスタソース事業本部および山形工場を大石田食品株式会社に統合し、同社社名を東北アヲハタ株式会社に変更。
同	本社および子会社の本社部門を含む「アヲハタグループ本社サイト」にて「ISO14001」を認証取得。
平成14年9月	東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社にて、それぞれ「ISO14001」を認証取得。
平成16年11月	東北アヲハタ株式会社フルーツ・プレパレーションプラントにて「ISO9001」を認証取得。
平成17年12月	ジャム工場にて「ISO9001」を認証取得。
平成18年7月	ジャム工場内に多品種小ロット専用工場（新F2プラント）を新設。
平成21年10月	株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ピーエフ情報サービスの2社を当社に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業を吸収分割により当社に承継。
平成22年10月	レインボー食品株式会社を株式会社アヲハタ興産に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の商号をレインボー食品株式会社に変更。
平成23年5月	中国山東省海陽市に烟台青旗農業科技開発有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。
同 8月	中国浙江省杭州経済技術開発区に杭州碧織食品有限公司（連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー株式会社は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である株式会社中島董商店は、キューピー株式会社と商標使用許諾契約を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、製品等の区分により記載しております。

ジャム類： 当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類： 子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

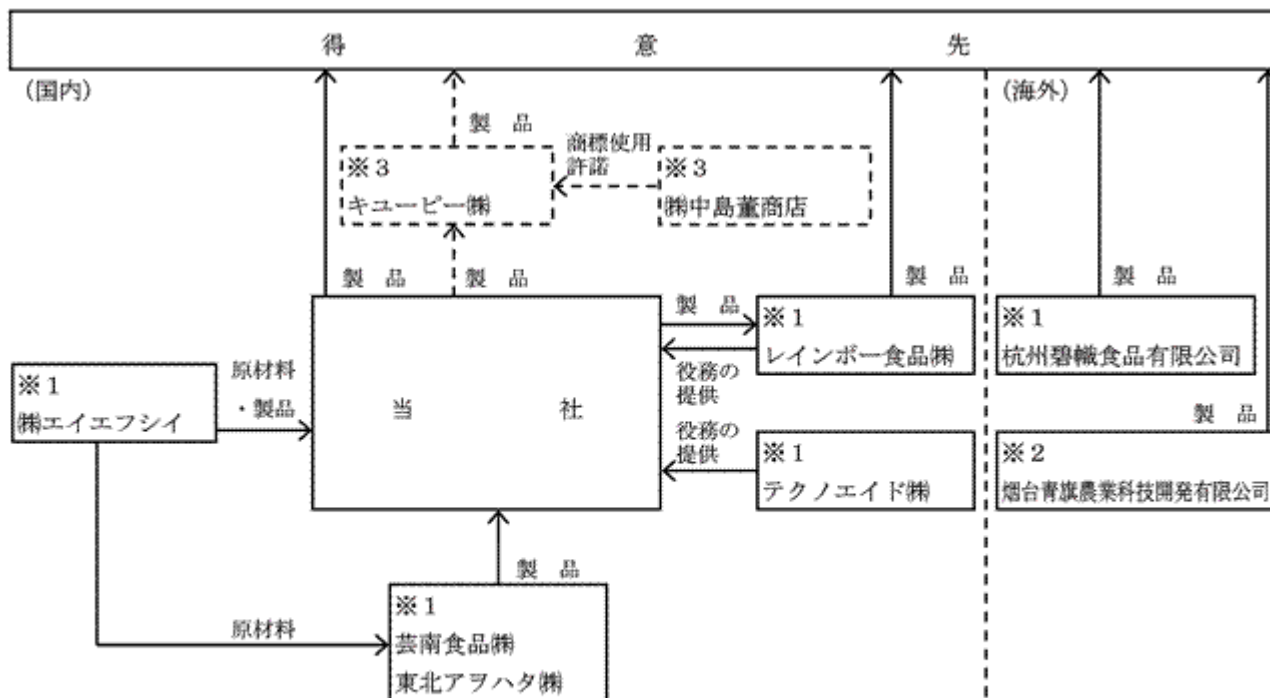
産業用加工品類： フルーツ・プレパレーションは、子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。

また、長年国内事業で培ってきた農産加工技術を活かし、更なる成長を目指すべく、平成23年8月24日付で、中国浙江省杭州経済技術開発区に現地法人杭州碧織食品有限公司を設立し、フルーツ加工品事業の展開を図ることにいたしました。

その他： 有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの製品の販売をおこなうと共に、旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である株式会社エイエフシイは、原材料の購入と一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。

なお、原料基盤強化のため、イチゴの苗の育成をおこない契約産地を中心に供給することを目的に、中国山東省海陽市に現地の協力工場との共同出資により、平成23年5月17日付で烟台青旗農業科技開発有限公司を設立いたしました。

事業の系統図は下記のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有[または被所有]割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社)									
(株)エイエフシイ*1	広島県竹原市	千円 30,000	農水産加工品の仕入および販売	100	2	4	貸付金 2,154,042	製品および原材料の仕入	当社へ倉庫を賃貸しております。また、当社より事務所を賃借しております。
レインボー食品(株)	広島県竹原市	千円 30,000	地域特産品等の仕入および販売 旅行業およびレンタル事業 他	100	2	4	保証債務 6,476 借入金 51,591	製品の販売等	当社より事務所を賃借しております。
芸南食品(株)*1	広島県竹原市	千円 20,000	農畜水産加工品の製造および販売	100	3	3	借入金 31,636	製品の仕入	当社より工場を賃借しております。
東北アヲハタ(株)*1	山形県北村山郡大石田町	千円 20,000	農畜水産加工品の製造および販売	60	2	3	貸付金 14,001	製品の仕入	当社より工場を賃借しております。
テクノエイド(株)	広島県竹原市	千円 10,000	食品製造設備の保守管理ならびに附帯設備の維持管理 他	100	2	4	借入金 197,799	製造設備の保守管理ならびに附帯設備の維持管理の委託	当社より事務所を賃借しております。
杭州碧織食品有限公司*1	中国浙江省杭州経済技術開発区	千元 13,865	フルーツ加工品の製造および販売	100	1	3	-	-	-
(その他の関係会社)									
(株)中島董商店*3	東京都渋谷区	千円 50,000	各種加工食品の仕入および販売	[20]	3	-	-	-	-
キューピー(株)*2、3	東京都渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	[16]	2	-	-	製品の販売	-

(注) 1. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. *1: 特定子会社に該当しております。

3. *2: その他の関係会社であるキューピー(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4. *3: 被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

5. 連結子会社に対する貸付金および借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等にもなるものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
販売部門	33	(3)
生産部門	248	(369)
管理部門	98	(7)
その他部門	6	(10)
合計	385	(389)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200 (133)	38.0	15.3	5,237,779

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、海外経済の改善や緊急経済対策などにより景気は緩やかに回復していましたが、東日本大震災の影響によって景気は下振れしました。一部には持ち直しの動きはあるものの、欧州の財政不安による急激な円高の進行や欧米の景気下振れ懸念に加え、高水準にある失業率や株価の変動など懸念材料も多く、厳しい状況で推移いたしました。消費者物価は下げ止まりつつありますが、食品の販売場面での低価格志向は継続し、緩やかなデフレ状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、「1．人材育成」「2．原料起点経営」「3．コスト挑戦」「4．営業革新」に引き続き取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5．新商品の創出」を重要課題と位置づけ売上増に取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類はほぼ前期並みの売上を確保できましたが、調理食品類は、震災によりパスタソースに使用する一部資材の供給に支障が生じた影響などにより、前期に比べ減収となりました。産業用加工品類等は、新規受注の増加により前期に比べ増収となりました。

利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、東日本大震災による災害損失などにより、前期に比べ減益となりました。

この結果、売上高は190億円と前期比7億51百万円(4.1%)の増収、営業利益は9億43百万円と前期比4百万円(0.5%)の減益、経常利益は9億63百万円と前期比8百万円(0.9%)の増益、当期純利益は5億25百万円と前期比64百万円(10.9%)の減益となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。製品等の区分別の営業概況は、次のとおりであります。

(ジャム類)

ジャム類につきましては、2月に発売した「アヲハタ・カロリー50%カット」シリーズと、「アヲハタ・55ジャム」は堅調に推移しましたが、その他のジャム類が伸びず、全体では前期をわずかに下回りました。

この結果、ジャム類の売上高は81億98百万円と前期比0.4%の減収となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、介護食「キューピーやさしい献立」シリーズと「キューピーあえるパスタソース」シリーズ、「キューピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」シリーズが伸長しましたが、その他のパスタソース類が下回り、全体としては前期を下回りました。

この結果、調理食品類の売上高は43億87百万円と前期比1.0%の減収となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションならびにフルーツ原料販売が主ですが、ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は49億37百万円と前期比21.8%の増収となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「かきカレー」などは前期を上回りましたが、その他フルーツ加工品などは下回り、全体では前期を下回りました。

その他の売上高は14億76百万円と前期比3.4%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、11億56百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億61百万円（前年同期比10億90百万円の収入減少）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益8億56百万円、たな卸資産の増加3億43百万円および仕入債務の減少1億7百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億75百万円（前年同期比21百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4億49百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億7百万円（前年同期比1億52百万円の支出減少）となりました。主な要因は、配当金の支払1億6百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	8,175,451	98.9
調理食品類(千円)	4,430,868	98.9
産業用加工品類(千円)	2,118,673	136.1
その他(千円)	884,751	99.0
合計(千円)	15,609,744	102.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	8,198,919	99.6
調理食品類(千円)	4,387,685	99.0
産業用加工品類(千円)	4,937,266	121.8
その他(千円)	1,476,216	96.6
合計(千円)	19,000,088	104.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キューピー株式会社	13,432,725	73.6	13,329,754	70.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災や円高の影響、欧州の財政不安など国内外には依然として不透明な要素が多く、また、原油など資源価格の上昇に連動した原資材価格の変動も懸念され、厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような環境にあつて当社グループは、引き続き「1．人材育成」「2．原料起点経営」「3．コスト挑戦」「4．営業革新」に取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5．お客様の求める価値の実現」を重要課題と位置づけ、新たな価値の創造に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式やISO9001などの品質保証・管理体制を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

(6) 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

キユーピー株式会社との製造委託基本契約

当社は、キユーピー株式会社との間で、製造委託基本契約を締結しており、同社から、株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キユーピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キユーピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」のもと「素材の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること」を使命とし、缶詰技術をはじめとした中核技術の深耕と応用に努めております。

研究開発機能は「技術本部」として組織を集約し、当本部内の各センターで役割を分担しております。「商品開発センター」では、将来に向けた基幹商品の開発・改良をおこなう一方で、ユーザー密着型の迅速なニーズ対応・提案による新商品開発を担当しております。「フルーツ加工研究センター」では、微生物制御、栄養・機能性、フルーツ加工・ゲル化、原料の各分野に関する研究をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、新商品としてジャムのカロリーを気にするお客様に向けて「アラハタ・カロリー50%カットジャム」シリーズ3品を開発いたしました。

研究分野においては果実の機能性や評価技術、微生物制御技術などに関する研究成果を外部発表・報告するとともに、新しい製法や新商品への応用などの検討をおこないました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は2億69百万円（売上高比1.4%）となりました。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、重要な会計方針に関して、見積りを必要としております。ただし、見積りは不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は190億円（前年同期比4.1%増）となり、前連結会計年度と比べ7億51百万円の増収となりました。ジャム類、調理食品類はわずかに減収となりましたが、フルーツ・プレパレーションとフルーツ原料販売の新規受注増により産業用加工品類等は伸長し、全体では増収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、「生産革新活動」などの全社的なコスト改善活動を推進したものの、東日本大震災の影響などにより、160億82百万円（前年同期比4.7%増）となり、前連結会計年度と比べ7億20百万円の増加となりました。

売上総利益は29億17百万円（前年同期比1.1%増）となり、前連結会計年度と比べ30百万円の増益となりました。売上総利益率は15.4%となり、前年同期を0.4ポイント下回りました。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費管理を徹底しグループコストの低減に継続して取り組みましたが、販売費が増加したことなどにより、19億73百万円（前年同期比1.8%増）となり、前連結会計年度と比べ35百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は9億43百万円（前年同期比0.5%減）となり、前連結会計年度と比べ4百万円の減益となりました。

経常利益

金融収支は、支払利息の減少により、前連結会計年度に比べ1百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は9億63百万円（前年同期比0.9%増）となり、前連結会計年度と比べ8百万円の増益となりました。

当期純利益

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や東日本大震災による災害損失などにより、当期純利益につきましては、5億25百万円（前年同期比10.9%減）となり、前連結会計年度と比べ64百万円の減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は125億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億2百万円増加いたしました。流動資産の残高は76億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億59百万円増加いたしました。増加の主な要因は、商品及び製品の増加（1億31百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（2億31百万円）などによるものです。原材料及び貯蔵品の増加につきましては、フルーツ原料の数量増などによるものであります。固定資産の残高は48億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ42百万円増加いたしました。増減の主な要因は、建物及び構築物の減少（80百万円）、機械装置及び運搬具の増加（47百万円）などによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は34億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億18百万円減少いたしました。流動負債の残高は29億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億16百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1億7百万円）などであり、固定負債の残高は5億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ98百万円増加いたしました。増加の主な要因は、資産除去債務の増加（57百万円）、退職給付引当金の増加（42百万円）などであり、

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は90億87百万円となり、前連結会計年度と比べ4億20百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（4億19百万円）などであり、

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期
自己資本比率（％）	57.3	60.9	66.1	69.6	71.2
時価ベースの自己資本比率（％）	91.9	78.4	78.6	75.7	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	134.9	181.2	10.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.1	39.3	168.9	1,200.9	3,813.8

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年10月期および平成23年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金などの資金需要につきましては、自己資金において賄っております。また、当社グループでは、グループ内の資金の一元化と低コストで安定的な資金調達を目的として、「アラハタグループ・キャッシュ・マネージメント・システム」を導入しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、更新および合理化を中心に継続的に設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は、449百万円（支払ベース）となりました。

なお、生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去などはありません。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、同一敷地内に同一区分の製品等を製造する事業所が複数あるため、事業部門等別（地区別）に記載しております。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成23年10月31日現在

事業部門等の名称 (所在地)	主な事業所名	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ジャム工場 (広島県竹原市)	アヲハタ(株)ジャ ム工場	ジャム類の製造 設備	827,223	513,578	785,861 (20,063)	7,709	2,134,373	96 [153]
東北アヲハタ(株) (山形県北村山郡 大石田町)	東北アヲハタ(株)	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備	372,852	153,162	43,244 (8,448) [21,444]	15,966	585,225	84 [83]
芸南食品(株) (広島県竹原市)	芸南食品(株)	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備	270,439	307,428	229,861 (15,384)	17,186	824,915	68 [124]
本社ビル (広島県竹原市)	アヲハタ(株)本社	その他設備	102,597	12,206	229,411 (2,439)	43,370	387,586	113 [14]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地の面積(㎡)については、[]で外書きしております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整をおこなっております。

当連結会計年度末における重要な設備の更新、改修等にかかる投資予定金額は、約760百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1)重要な設備の新設、改修等

事業部門等の名称	主な事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ジャム工場	アヲハタ(株) ジャム工場	広島県竹 原市	ジャム類製造設備の更新	380,000	-	自己資金	平成23年 11月	平成24年 9月	能力の増加はありません
芸南食品(株)	芸南食品(株)	広島県竹 原市	調理食品類および産業用加工品類の製造設備の更新	130,000	-	自己資金	平成23年 10月	平成24年 5月	能力の増加はありません
東北アヲハタ(株)	東北アヲハタ(株)	山形県北 村山郡大 石田町	調理食品類および産業用加工品類の製造設備の更新	240,000	-	自己資金	平成23年 10月	平成24年 9月	能力の増加はありません

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	6,900	-	644,400	45,163	714,563

(注) 同日付で、子会社忠海食品株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当社は合併に当たり、保有する同社(100%子会社)の全株式を無償消却しましたので、新株式の発行および資本金の増加はありません。

また、合併により生じた合併差益は全額資本準備金に組み入れております。

(6)【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	7	49	2	2	7,853	7,926	-
所有株式数 (単元)	10	2,113	74	34,684	11	2	31,985	68,879	12,100
所有株式数の 割合(%)	0.01	3.07	0.11	50.35	0.02	0.00	46.44	100	-

(注) 自己株式12,820株は、「個人その他」の欄に128単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	1,354	19.63

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	1,088	15.77
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	800	11.59
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1 - 1 - 25	371	5.38
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	142	2.06
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 1 - 3 - 1	70	1.01
中島 周	東京都渋谷区	65	0.96
中島 千晶	東京都世田谷区	64	0.94
中島 千鶴	東京都渋谷区	64	0.93
計		4,103	59.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,875,100	68,751	同上
単元未満株式	普通株式 12,100	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,751	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	12,800	-	12,800	0.19
計	-	12,800	-	12,800	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	149	202,389
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,820	-	12,820	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）といたしました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は19.65%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月9日 取締役会決議	51,654	7.50
平成24年1月27日 定時株主総会決議	51,653	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	1,819	1,669	1,540	1,468	1,419
最低(円)	1,620	1,240	1,300	1,301	1,244

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,364	1,380	1,390	1,389	1,396	1,419
最低(円)	1,324	1,329	1,365	1,348	1,351	1,318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野澤 栄一	昭和29年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 当社経営企画室長 平成12年11月 当社経営推進室長 平成15年12月 芸南食品株式会社専務取締役 平成17年10月 当社グループ経営推進部長 平成18年1月 当社取締役グループ経営推進部長 平成20年3月 当社取締役グループ経営推進部長兼商品開発担当 同 年10月 当社取締役経営推進本部長兼商品開発担当 平成21年1月 当社常務取締役経営推進本部長兼商品開発担当 同 年10月 当社常務取締役経営推進本部長 平成23年1月 当社専務取締役経営推進本部長 同 年10月 当社専務取締役 果実原料本部・品質保証本部 管掌 平成24年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
常務取締役	芸南食品株式会社担当	下広 陽一郎	昭和27年11月27日生	昭和50年3月 当社入社 昭和54年1月 キュービー株式会社入社 平成8年10月 当社へ出向 当社営業部長 平成10年1月 キュービー株式会社退社 当社取締役営業部長 平成11年11月 当社取締役東京本部長兼営業部長 平成14年1月 当社常務取締役東京本部長兼営業部長 同 年11月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 株式会社アヲハタエフエムサブライ代表取締役社長 平成19年10月 当社常務取締役営業担当 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長 平成22年10月 当社常務取締役芸南食品株式会社担当(現任) 芸南食品株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
常務取締役	技術本部長	中野 敬二	昭和28年10月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社R&Dセンター生産技術部長 平成12年11月 当社技術開発部長 平成13年1月 当社取締役技術開発部長 同 年11月 当社取締役生産技術部長 平成21年10月 当社取締役技術本部長 平成23年1月 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	営業本部長	豊政 茂	昭和27年6月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社人事部長 平成12年11月 当社人事センター所長 平成15年11月 当社経営企画室長 平成17年10月 当社総務部長 平成18年1月 当社取締役総務部長 平成20年10月 当社取締役芸南食品株式会社担当 同 年12月 芸南食品株式会社代表取締役社長 平成22年10月 当社取締役営業本部長 平成23年1月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営推進本部長	矢萩 直秀	昭和33年6月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 当社山形工場長 平成14年11月 当社ジャム工場長 平成19年10月 当社生産統括部長 平成20年1月 当社取締役生産統括部長 平成21年10月 当社取締役生産本部長 平成23年10月 当社取締役経営推進本部長 (現任)	(注)3	5
取締役		鈴木 豊	昭和24年12月6日生	昭和48年3月 キュービー株式会社入社 平成13年2月 同社取締役 同社大阪支店長 平成14年7月 同社経営企画室担当 平成15年2月 同社常務取締役 平成16年2月 同社代表取締役社長 平成17年1月 当社取締役(現任) 同 年2月 株式会社中島董商店取締役 平成23年2月 キュービー株式会社相談役 (現任)	(注)3	1
取締役		中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成6年1月 当社監査役 平成7年2月 株式会社中島董商店取締役 平成9年2月 キュービー株式会社取締役 平成12年7月 同社取締役法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副社長 平成17年2月 同社取締役 キュービー株式会社常務取締役 環境対策室長 同 年7月 同社常務取締役社会・環境推進室長 平成21年10月 同社常務取締役CSR推進本部長(現任) 平成22年2月 株式会社中島董商店取締役社長(現任) 平成23年1月 当社取締役(現任)	(注)3	65
常勤監査役		小田 邦治	昭和25年10月2日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年12月 芸南観光レンタル株式会社代表取締役社長 平成18年12月 株式会社アヲハタ興産(現レインボー食品株式会社)代表取締役社長 平成20年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		石黒 俊一郎	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 株式会社中島董商店入社 平成9年10月 同社経営企画室長 平成14年10月 同社管理本部長 平成15年2月 同社取締役管理本部長 平成16年2月 キュービー株式会社監査役 平成22年1月 当社監査役(現任) 平成22年10月 株式会社中島董商店取締役 (現任) 平成23年2月 キュービー株式会社常勤監査役 (現任)	(注)4	-
監査役		佐々木 龍太	昭和40年7月29日生	平成9年4月 弁護士登録 高江・阿部法律事務所入所 (現任) 平成23年1月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						109

- (注)1. 取締役 鈴木 豊、中島 周は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 石黒俊一郎、佐々木龍太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成24年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと適法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と適法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

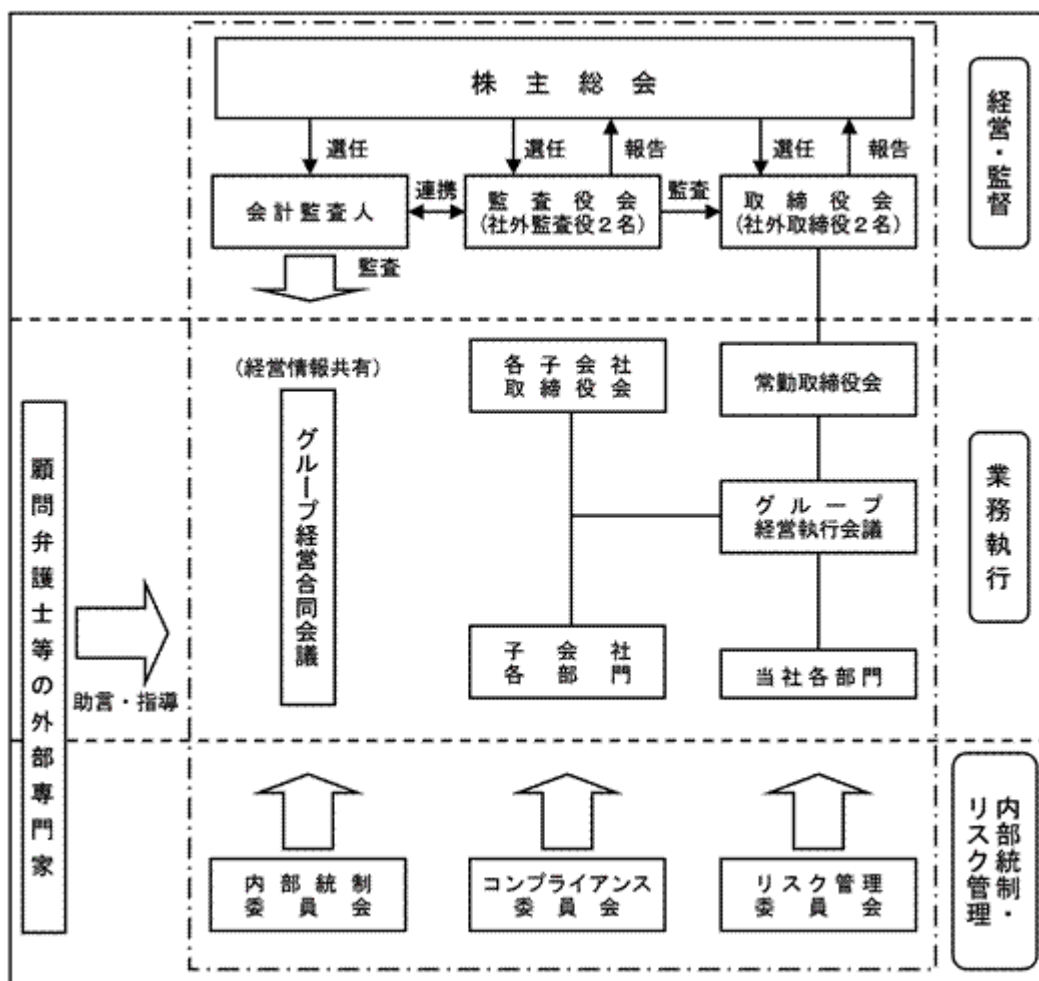
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社グループは、経営の意思決定のプロセスを明確にし経営の透明性を高めること、グループ経営の推進目的に経営管理体制の整備に取り組んでおり現在の経営管理体制は次のようになっております。

- 1)取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 2)常勤取締役会は、取締役会の付議事項の事前審議、当社グループの業務執行の決定および業務執行の統制・監督をおこなう機関で、毎月1回以上開催しております。
- 3)グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題等を審議する機関で、毎月1回以上開催しております。
- 4)グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な方針、戦略、課題等を共有するための情報伝達を目的として、3ヵ月に1回開催しております。

なお、企業統治の概要を図で示すと以下のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を選択する理由

当社は、食品事業に関する幅広い知識・見識を有する社外取締役が、経営者の見地から当社取締役会の適切な意思決定および経営監督をおこない、また、財務および会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査室と協力して監査をおこなうことにより業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹しており、この経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく企業風土を醸成している。取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。
- (b) 当社は、機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっているが、役職員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アラハタ行動規範」を制定し、取締役はこれを遵守する。
- (c) 取締役会については取締役会規則により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、また、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）およびその関連資料等について、それぞれの担当職務に従い、会社情報取扱規程および書類取扱規程等の社内規定に基づいて適切に保管・管理する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・常勤取締役会、グループ経営執行会議、その他の重要会議議事録
 - ・計算書類
 - ・取締役を決裁者とする稟議書
 - ・その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

- (b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務の効率性を確保するため、組織規程および業務分掌規程を制定するとともに、決裁基準表を定め、それぞれの責任範囲と決裁手続きを明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制を整備する。
- (b) 各部門間の有効な連携を確保するため、全社的な重要事項について審議・検討するグループ経営執行会議を有効活用し、迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかる。

5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 役職員が法令・定款および社訓・社是を遵守した行動をとるための「アラハタ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。また、法令・定款等に適合した企業行動・組織運営を行うための体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会においてグループ全体のコンプライアンスへの取り組みを推進し、役職員に対するコンプライアンス教育を行う。
- (b) コンプライアンス上の問題の未然防止および早期発見と適正な処置を行うため、内部通報制度「アラハタグループ コンプライアンス110番」を設け、通報・相談窓口を社内と社外に複数設置することにより、情報の確保と適切かつ迅速な対応に努める。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ経営執行会議は、アラハタグループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題を審議し、全体最適化の視点から方向付けを行う。また、グループ経営合同会議は、アラハタグループの経営執行上の重要な経営方針、戦略、課題を共有するための情報伝達を行う。

- (b)アヲハタグループにおける業務の適正を確保するため、経営理念や行動規範をグループ共通のものとするとともに、コンプライアンス、リスク管理に関する社内体制および規程等については、アヲハタグループ全社を対象として組織横断的に運用・管理を行う。
- (c)全ての子会社に対して、各社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、業務執行の総括的な管理および監督を行う。
- 7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
監査役は、職務の執行に必要な場合は、適宜、使用人に監査役職務の遂行の補助を委嘱することとする。
- 8)監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より、監査業務の補助に関する委嘱を受けた使用人は、その委嘱事項に関して、取締役および上司等の指揮命令その他の制約を受けない。
- 9)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a)監査役は取締役会およびその他の重要な会議体に出席する権限を有し、取締役および使用人は、当該会議においてその担当する業務の執行状況等に関する報告を行う。
- (b)取締役および使用人は、次に定める事項を監査役に対し随時報告する。また、監査役から当社または子会社の業務および財産の状況に関する報告を求められた場合は、要請に応じて速やかに報告を行う。
- ・株主総会に付議される決議議案の内容
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・重大な法令・定款違反
 - ・経営状況に関する重要な事項
 - ・内部通報制度の運用状況および通報内容
 - ・その他、コンプライアンスおよびリスク管理上重要な事項
- 10)その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a)代表取締役は監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を提供する。
- (b)監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催するとともに、監査法人からは監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど連携をはかる。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する社内組織および内部監査部門は、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

なお、当社グループのリスク管理に関する基本方針は、以下のとおりであります。

- 1)会社は、事業を取り巻くさまざまなリスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策や、万一損失が発生した場合の事故処理対策などを効果的・効率的に講じることによって、事業の継続・安定的な発展を確保していく。
- 2)製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、利害関係者（お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域・社会、地球環境等）の利益阻害要因の除去・軽減に努める。
- 3)お客様の生命と健康に重大な影響を与える可能性がある食品の製造を中心とした事業を担う者として、その社会的責任を自覚し、「アヲハタ行動規範」に基づき行動する。

内部統制および監査役監査の状況

- 1)内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（1名）が協力して監査を担当しております。
- 2)監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、常勤監査役は、子会社監査役を兼任し、当社グループ各社の監査をおこなっております。監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。
 なお、当社の監査役3名のうち、常勤監査役小田邦治氏は、当社経理部門および当社子会社の代表取締役としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役石黒俊一郎氏は、その他の関係会社である株式会社中島董商店の経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役佐々木龍太氏は、現在弁護士として活躍されており、法務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中島 周氏および社外監査役石黒俊一郎氏は、その他の関係会社である株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社の役員であります。社外取締役鈴木 豊氏は、平成23年2月までその他の関係会社である株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社の役員であり、現在はキユーピー株式会社の相談役であります。株式会社中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キユーピー株式会社は当社議決権の16.2%（間接保有分0.4%を含む）を保有しており、当社とキユーピー株式会社との間には製品の継続的売買取引などがあります。また、当社株式を、中島 周氏は65千株、鈴木 豊氏は1千株、それぞれ保有しております。なお、社外監査役佐々木龍太氏については、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役の鈴木 豊氏および中島 周氏については、経営者としての豊富な経験と食品事業に関する幅広い知識・見識を活かし、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただいております。

社外監査役の石黒俊一郎氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、株主代表の立場で経営全般に対する助言、意見をいただいております。

社外監査役の佐々木龍太氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての長年にわたる経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏は、当社と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない、独立役員として選任しております。

（責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役2名および社外監査役2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額としております。

役員報酬の内容

（イ）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,954	117,589	5,365	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,608	13,608	-	1
社外役員	17,280	17,280	-	6

（ロ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(八) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、当社の業績ならびに各役員の職責および実績等を勘案して適正な水準となるよう努めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 25銘柄 70,832千円
 なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	15,911	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	7,885	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐株式会社	4,279	5,875	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	5,600	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	2,975	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
岩塚製菓株式会社	1,000	2,550	情報収集のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	1,898	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社共立メンテナンス	1,716	1,808	情報収集のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,776	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
かどや製油株式会社	1,000	1,700	情報収集のため保有しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	17,023	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	6,687	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐株式会社	4,279	5,186	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	5,075	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	3,266	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,800	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	1,743	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	6,000	1,668	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	1,644	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	1,571	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	1,386	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,413	1,321	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	830	情報収集のため保有しております。
ソントン食品工業株式会社	1,212	818	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J F E 商事ホールディングス株式会社	1,552	502	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J Xホールディングス株式会社	1,070	496	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	1,260	417	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	1,000	370	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	1,000	238	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部純也	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士5名とその他11名があり、合計18名が会計監査業務に携わっております。

取締役会にて決定できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

(ロ) 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	28	0
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	28	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年11月1日から平成23年度10月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,306	1,156,679
受取手形及び売掛金	3,164,819 ¹	3,141,987
商品及び製品	996,676	1,127,852
仕掛品	47,821	28,623
原材料及び貯蔵品	1,762,112	1,993,924
繰延税金資産	174,504	161,971
その他	115,248	87,662
貸倒引当金	16,635	15,948
流動資産合計	7,422,856	7,682,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,187,928	5,233,578
減価償却累計額	3,463,850	3,590,123
建物及び構築物(純額)	1,724,078	1,643,455
機械装置及び運搬具	3,369,528	3,651,178
減価償却累計額	2,426,189	2,660,435
機械装置及び運搬具(純額)	943,339	990,743
土地	1,324,662	1,311,042
その他	477,856	524,497
減価償却累計額	413,087	426,324
その他(純額)	64,768	98,173
有形固定資産合計	4,056,848	4,043,414
無形固定資産		
ソフトウェア	49,600	44,934
その他	17,431	17,411
無形固定資産合計	67,032	62,345
投資その他の資産		
投資有価証券	396,930	386,379
繰延税金資産	172,283	208,294
その他	141,622	176,575 ²
貸倒引当金	5,331	5,182
投資その他の資産合計	705,505	766,067
固定資産合計	4,829,385	4,871,827
資産合計	12,252,241	12,554,579

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,955	1,976,702
未払法人税等	216,901	172,671
賞与引当金	275,894	270,965
役員賞与引当金	5,745	8,158
その他	559,364	496,707
流動負債合計	3,141,860	2,925,204
固定負債		
繰延税金負債	2,233	22
退職給付引当金	364,299	407,262
資産除去債務	-	57,874
その他	76,914	76,562
固定負債合計	443,447	541,722
負債合計	3,585,307	3,466,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,112,905	7,531,999
自己株式	13,195	13,397
株主資本合計	8,458,704	8,877,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,310	70,939
繰延ヘッジ損益	4,659	3,197
為替換算調整勘定	-	405
その他の包括利益累計額合計	66,650	67,335
少数株主持分	141,578	142,721
純資産合計	8,666,934	9,087,653
負債純資産合計	12,252,241	12,554,579

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	18,248,503	19,000,088
売上原価	3 15,362,201	3 16,082,820
売上総利益	2,886,302	2,917,267
販売費及び一般管理費	1, 2 1,938,151	1, 2 1,973,574
営業利益	948,151	943,693
営業外収益		
受取利息	412	447
受取配当金	4,840	5,188
受取賃貸料	24,512	24,323
その他	8,006	14,983
営業外収益合計	37,772	44,943
営業外費用		
支払利息	1,409	147
賃貸費用	15,799	14,606
固定資産除却損	13,175	9,068
その他	582	1,730
営業外費用合計	30,967	25,554
経常利益	954,955	963,082
特別利益		
貸倒引当金戻入額	383	836
投資有価証券売却益	-	7,000
特別利益合計	383	7,836
特別損失		
固定資産除却損	4 6,665	4 9,527
減損損失	-	5 15,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,712
災害による損失	-	34,691
投資有価証券評価損	486	460
特別損失合計	7,152	114,355
税金等調整前当期純利益	948,186	856,563
法人税、住民税及び事業税	374,453	355,515
法人税等調整額	21,814	26,565
法人税等合計	352,638	328,949
少数株主損益調整前当期純利益	-	527,614
少数株主利益	5,415	1,767
当期純利益	590,131	525,846

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	527,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	371
繰延ヘッジ損益	-	1,636
為替換算調整勘定	-	405
その他の包括利益合計	-	2,859
包括利益	-	1 528,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	526,531
少数株主に係る包括利益	-	1,942

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,400	644,400
資本剰余金		
前期末残高	714,594	714,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,594	714,594
利益剰余金		
前期末残高	6,619,201	7,112,905
当期変動額		
剰余金の配当	96,427	106,752
当期純利益	590,131	525,846
当期変動額合計	493,704	419,093
当期末残高	7,112,905	7,531,999
自己株式		
前期末残高	12,715	13,195
当期変動額		
自己株式の取得	480	202
当期変動額合計	480	202
当期末残高	13,195	13,397
株主資本合計		
前期末残高	7,965,480	8,458,704
当期変動額		
剰余金の配当	96,427	106,752
当期純利益	590,131	525,846
自己株式の取得	480	202
当期変動額合計	493,224	418,891
当期末残高	8,458,704	8,877,596

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,480	71,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,169	371
当期変動額合計	3,169	371
当期末残高	71,310	70,939
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,666	4,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,992	1,461
当期変動額合計	1,992	1,461
当期末残高	4,659	3,197
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	405
当期変動額合計	-	405
当期末残高	-	405
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	71,813	66,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,162	684
当期変動額合計	5,162	684
当期末残高	66,650	67,335
少数株主持分		
前期末残高	138,737	141,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,841	1,142
当期変動額合計	2,841	1,142
当期末残高	141,578	142,721
純資産合計		
前期末残高	8,176,031	8,666,934
当期変動額		
剰余金の配当	96,427	106,752
当期純利益	590,131	525,846
自己株式の取得	480	202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,321	1,827
当期変動額合計	490,902	420,718
当期末残高	8,666,934	9,087,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	948,186	856,563
減価償却費	474,339	495,141
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,016	4,929
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19	2,413
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,049	42,963
貸倒引当金の増減額（ は減少）	383	836
受取利息及び受取配当金	5,253	5,636
支払利息	1,409	147
減損損失	-	15,964
有形固定資産除却損	19,841	18,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,712
投資有価証券売却損益（ は益）	6	7,000
投資有価証券評価損益（ は益）	486	460
売上債権の増減額（ は増加）	146,264	22,832
たな卸資産の増減額（ は増加）	710,257	343,788
仕入債務の増減額（ は減少）	269,411	107,253
その他の流動資産の増減額（ は増加）	31,653	42,208
その他の流動負債の増減額（ は減少）	54,923	159,551
その他	16,140	21,850
小計	2,081,906	900,156
利息及び配当金の受取額	5,253	5,636
利息の支払額	1,375	147
役員退職慰労金の支払額	4,339	285
法人税等の支払額	444,514	365,472
その他	14,620	21,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651,551	561,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	421,711	449,565
無形固定資産の取得による支出	11,181	14,979
有形固定資産の売却による収入	1,537	15,880
投資有価証券の取得による支出	2,251	255
投資有価証券の売却による収入	341	16,644
その他	20,320	42,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,585	475,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	160,000	-
自己株式の取得による支出	480	202
配当金の支払額	97,126	106,317
少数株主への配当金の支払額	2,400	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,006	107,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	493
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	937,945	21,627
現金及び現金同等物の期首残高	240,361	1,178,306
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,306	1,156,679

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社をすべて連結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式会社エイエフシイ 2. レインボー食品株式会社 3. 芸南食品株式会社 4. 東北アヲハタ株式会社 5. テクノエイド株式会社 <p>なお、株式会社アヲハタ興産は、平成22年10月1日付でレインボー食品株式会社を吸収合併し、同日付で商号をレインボー食品株式会社に変更しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社は次の6社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式会社エイエフシイ 2. レインボー食品株式会社 3. 芸南食品株式会社 4. 東北アヲハタ株式会社 5. テクノエイド株式会社 6. 杭州碧幟食品有限公司 <p>上記のうち、杭州碧幟食品有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は次の1社であります。</p> <p>烟台青旗農業科技開発有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 烟台青旗農業科技開発有限公司は、当連結会計年度において新たに設立しましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 非連結子会社 烟台青旗農業科技開発有限公司 (持分法を適用しない理由) 烟台青旗農業科技開発有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 2. 関連会社 該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、杭州碧織食品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>1. 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>1. 満期保有目的の債券 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) リース資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 前連結会計年度に同じであります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 前連結会計年度に同じであります。 ヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前連結会計年度と同じであります。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,509千円、経常利益は1,871千円および税金等調整前当期純利益は53,766千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財 務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部 を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目 で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」および 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額 は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合 計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)												
<p>1. 偶発債務 保証債務 下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(被保証者)</td> <td style="text-align: center;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> </table>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	7,350千円	合計	7,350千円	<p>1. 偶発債務 保証債務 下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(被保証者)</td> <td style="text-align: center;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> </table>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	7,077千円	合計	7,077千円
(被保証者)	(保証金額)												
杭州丘比食品有限公司	7,350千円												
合計	7,350千円												
(被保証者)	(保証金額)												
杭州丘比食品有限公司	7,077千円												
合計	7,077千円												
<p>2.</p> <p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,863千円	<p>2.</p>										
受取手形	7,863千円												
<p>3.</p>	<p>3.</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">59,615千円</td> </tr> </table>	その他(出資金)	59,615千円										
その他(出資金)	59,615千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																								
<p>1.</p> <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">361,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">466,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,351千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">266,870千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	361,709千円	給与手当	466,663千円	賞与引当金繰入額	71,351千円	役員賞与引当金繰入額	5,745千円	退職給付引当金繰入額	64,050千円	研究開発費	266,870千円	<p>1.</p> <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">397,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">455,581千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,510千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,144千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">269,532千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	397,482千円	給与手当	455,581千円	賞与引当金繰入額	79,510千円	役員賞与引当金繰入額	8,158千円	退職給付引当金繰入額	64,144千円	研究開発費	269,532千円
運送費及び保管料	361,709千円																								
給与手当	466,663千円																								
賞与引当金繰入額	71,351千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,745千円																								
退職給付引当金繰入額	64,050千円																								
研究開発費	266,870千円																								
運送費及び保管料	397,482千円																								
給与手当	455,581千円																								
賞与引当金繰入額	79,510千円																								
役員賞与引当金繰入額	8,158千円																								
退職給付引当金繰入額	64,144千円																								
研究開発費	269,532千円																								
<p>2.</p> <p>2. 研究開発費は266,870千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p>	<p>2.</p> <p>2. 研究開発費は269,532千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p>																								
<p>3.</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">11,766千円</td> <td style="text-align: right;">8,290千円</td> </tr> </table>	11,766千円	8,290千円	<p>3.</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>																						
11,766千円	8,290千円																								
<p>4.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">6,665千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72千円	機械装置及び運搬具	6,593千円	計	6,665千円	<p>4.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,308千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">9,527千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,308千円	機械装置及び運搬具	218千円	計	9,527千円												
建物及び構築物	72千円																								
機械装置及び運搬具	6,593千円																								
計	6,665千円																								
建物及び構築物	9,308千円																								
機械装置及び運搬具	218千円																								
計	9,527千円																								

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)								
5 .	5 . 減損損失 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(15,964千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、処分予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>場 所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>処分予定資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物他(賃借事務所の内部造作等)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>15,964千円</td> </tr> </table>	場 所	東京都渋谷区	用 途	処分予定資産	種 類	建物他(賃借事務所の内部造作等)	減損損失	15,964千円
場 所	東京都渋谷区								
用 途	処分予定資産								
種 類	建物他(賃借事務所の内部造作等)								
減損損失	15,964千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	584,968千円
少数株主に係る包括利益	5,241千円
計	590,209千円

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,169千円
繰延ヘッジ損益	2,167千円
計	5,337千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)	12,332	339	-	12,671
合計	12,332	339	-	12,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,213	7.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日
平成22年6月9日 取締役会	普通株式	48,213	7.00	平成22年4月30日	平成22年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	55,098	利益剰余金	8.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式（注）	12,671	149	-	12,820
合計	12,671	149	-	12,820

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加149株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	55,098	8.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	51,654	7.50	平成23年4月30日	平成23年7月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	51,653	利益剰余金	7.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,178,306千円	現金及び預金勘定 1,156,679千円
現金及び現金同等物 1,178,306千円	現金及び現金同等物 1,156,679千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">308,438</td> <td style="text-align: right;">276,031</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308,438</td> <td style="text-align: right;">276,031</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	308,438	276,031	32,406	合計	308,438	276,031	32,406	1年内	34,074千円	1年超	- 千円	合計	34,074千円	1年内	652千円	1年超	443千円	合計	1,096千円	支払リース料	101,642千円	減価償却費相当額	96,741千円	支払利息相当額	1,636千円	1年内	693千円	1年超	471千円	合計	1,165千円	<p>当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	308,438	276,031	32,406																																		
合計	308,438	276,031	32,406																																		
1年内	34,074千円																																				
1年超	- 千円																																				
合計	34,074千円																																				
1年内	652千円																																				
1年超	443千円																																				
合計	1,096千円																																				
支払リース料	101,642千円																																				
減価償却費相当額	96,741千円																																				
支払利息相当額	1,636千円																																				
1年内	693千円																																				
1年超	471千円																																				
合計	1,165千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち67.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,178,306	1,178,306	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,164,819 16,226		
	3,148,592	3,148,592	-
(3) 投資有価証券	227,846	228,057	211
資産計	4,554,746	4,554,957	211
(1) 支払手形及び買掛金	2,083,955	2,083,955	-
負債計	2,083,955	2,083,955	-
デリバティブ取引(*2)	(8,111)	(8,111)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	169,084

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,175,978	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,164,819	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	10,000	-
合計	4,340,798	-	10,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち69.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,156,679	1,156,679	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,141,987 15,766		
	3,126,221	3,126,221	-
(3) 投資有価証券	217,295	217,354	59
資産計	4,500,196	4,500,255	59
(1) 支払手形及び買掛金	1,976,702	1,976,702	-
負債計	1,976,702	1,976,702	-
デリバティブ取引(*2)	(5,365)	(5,365)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	169,084

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,154,211	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,141,987	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	10,000	-
合計	4,296,199	-	10,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,211	211
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,211	211
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,000	10,211	211

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,818	75,225	121,592
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,818	75,225	121,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,028	24,077	3,048
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,028	24,077	3,048
合計		217,846	99,302	118,544

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	341	6	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	341	6	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について486千円(その他有価証券の株式486千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年10月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,059	59
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,059	59
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,000	10,059	59

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,137	67,004	121,132
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,137	67,004	121,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,157	22,348	3,191
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,157	22,348	3,191
合計		207,295	89,353	117,941

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 169,084千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,644	7,000	99
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,644	7,000	99

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について460千円（その他有価証券の株式460千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	286,488	-	8,111
	合計		286,488	-	8,111

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	261,836	-	5,365
	合計		261,836	-	5,365

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,734,661千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,085,981</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">648,680</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,905</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">114,475</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">364,299</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">364,299</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年11月1日至平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,556千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,793</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,257</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,852</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">153,412</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,734,661千円	年金資産	1,085,981	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	648,680	未認識数理計算上の差異	169,905	未認識過去勤務債務	114,475	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	364,299	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	364,299	勤務費用	86,556千円	利息費用	37,793	期待運用収益	16,257	数理計算上の差異の費用処理額	31,852	過去勤務債務の費用処理額	13,468	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	153,412	割引率	2.2 %	期待運用収益率	1.5 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,749,319千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,075,839</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">673,479</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">165,209</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">101,007</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">407,262</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">407,262</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年11月1日至平成23年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,434千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,162</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,289</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,516</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">155,291</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度に同じであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度に同じであります。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,749,319千円	年金資産	1,075,839	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	673,479	未認識数理計算上の差異	165,209	未認識過去勤務債務	101,007	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	407,262	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	407,262	勤務費用	86,434千円	利息費用	38,162	期待運用収益	16,289	数理計算上の差異の費用処理額	33,516	過去勤務債務の費用処理額	13,468	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	155,291	割引率	2.2 %	期待運用収益率	1.5 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	前連結会計年度に同じであります。		数理計算上の差異の処理年数	10年	前連結会計年度に同じであります。	
退職給付債務	1,734,661千円																																																																																																				
年金資産	1,085,981																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	648,680																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	169,905																																																																																																				
未認識過去勤務債務	114,475																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	364,299																																																																																																				
前払年金費用	-																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
退職給付引当金(-)	364,299																																																																																																				
勤務費用	86,556千円																																																																																																				
利息費用	37,793																																																																																																				
期待運用収益	16,257																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	31,852																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	13,468																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
退職給付費用 (+ + + +)	153,412																																																																																																				
割引率	2.2 %																																																																																																				
期待運用収益率	1.5 %																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																																					
退職給付債務	1,749,319千円																																																																																																				
年金資産	1,075,839																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	673,479																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	165,209																																																																																																				
未認識過去勤務債務	101,007																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	407,262																																																																																																				
前払年金費用	-																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
退職給付引当金(-)	407,262																																																																																																				
勤務費用	86,434千円																																																																																																				
利息費用	38,162																																																																																																				
期待運用収益	16,289																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	33,516																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	13,468																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
退職給付費用 (+ + + +)	155,291																																																																																																				
割引率	2.2 %																																																																																																				
期待運用収益率	1.5 %																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																				
前連結会計年度に同じであります。																																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																				
前連結会計年度に同じであります。																																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,022千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,461</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,899</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,504</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147,176</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">30,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,333</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,284</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,050</td> </tr> </table>	未払事業税	18,022千円	賞与引当金	111,461	たな卸資産の未実現利益	8,954	その他	38,460	繰延税金資産合計	176,899	その他	2,394	繰延税金負債合計	2,394	繰延税金資産の純額	174,504	退職給付引当金	147,176	未払役員退任慰労金	30,722	その他	46,434	繰延税金資産小計	224,333	評価性引当額	7,049	繰延税金資産合計	217,284	その他有価証券評価差額金	47,233	繰延税金負債合計	47,233	繰延税金資産の純額	170,050	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,707千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">109,469</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,971</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">164,534</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">30,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,435</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,934</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,272</td> </tr> </table>	未払事業税	14,707千円	賞与引当金	109,469	たな卸資産の未実現利益	8,494	その他	29,298	繰延税金資産合計	161,971	繰延税金資産の純額	161,971	退職給付引当金	164,534	未払役員退任慰労金	30,607	その他	64,294	繰延税金資産小計	259,435	評価性引当額	2,501	繰延税金資産合計	256,934	その他有価証券評価差額金	47,002	その他	1,659	繰延税金負債合計	48,662	繰延税金資産の純額	208,272
未払事業税	18,022千円																																																																		
賞与引当金	111,461																																																																		
たな卸資産の未実現利益	8,954																																																																		
その他	38,460																																																																		
繰延税金資産合計	176,899																																																																		
その他	2,394																																																																		
繰延税金負債合計	2,394																																																																		
繰延税金資産の純額	174,504																																																																		
退職給付引当金	147,176																																																																		
未払役員退任慰労金	30,722																																																																		
その他	46,434																																																																		
繰延税金資産小計	224,333																																																																		
評価性引当額	7,049																																																																		
繰延税金資産合計	217,284																																																																		
その他有価証券評価差額金	47,233																																																																		
繰延税金負債合計	47,233																																																																		
繰延税金資産の純額	170,050																																																																		
未払事業税	14,707千円																																																																		
賞与引当金	109,469																																																																		
たな卸資産の未実現利益	8,494																																																																		
その他	29,298																																																																		
繰延税金資産合計	161,971																																																																		
繰延税金資産の純額	161,971																																																																		
退職給付引当金	164,534																																																																		
未払役員退任慰労金	30,607																																																																		
その他	64,294																																																																		
繰延税金資産小計	259,435																																																																		
評価性引当額	2,501																																																																		
繰延税金資産合計	256,934																																																																		
その他有価証券評価差額金	47,002																																																																		
その他	1,659																																																																		
繰延税金負債合計	48,662																																																																		
繰延税金資産の純額	208,272																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	試験研究費の法人税額特別控除	3.1%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																		
試験研究費の法人税額特別控除	3.1%																																																																		
評価性引当額の増減	1.3%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																		

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
3 .	<p>3 . 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これにともない、平成24年11月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が19,886千円、固定負債の繰延税金負債が2千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5,817千円増加し、法人税等調整額(借方)が25,700千円増加いたします。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去義務であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日(石綿障害予防規則の公布日)から7年~26.5年と見積り、割引率は0.486%~1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	58,773千円
時の経過による調整額	243千円
資産除去債務の履行による減少額	1,143千円
期末残高	57,874千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外国顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キユーピー株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製造 販売	直接15.8% 間接 0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	13,259,499	売掛金	2,107,509

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業 ・リース業	なし	経費取引	リース料	24,755	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アド キューピー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	596	売掛金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソ リュウ ションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュー ターシステム の企画、開発、 販売、保守お よび運用支援	なし	経費取引	経費	39,228	未払金	1,864

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキュービー (注)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	13,065	買掛金	480
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商会 (注)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	113,734	売掛金	23,168
							商品の仕入	26,211	買掛金	6,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キユーピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製 造販売	直接15.8% 間接 0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	13,153,422	売掛金	2,158,465

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業 ・リース業	なし	経費取引	経費	17,941	未払金	-
									差入 保証金	10,750
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ア ドキユー ピー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	3,565	売掛金	1,430
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソ リュウ ションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュー ターシス テムの 企画、開 発、販 売、保 守およ び運用 支援	なし	経費取引等	経費	38,036	未払金	1,452
							固定資産	13,201		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキュービー (注)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	11,168	買掛金	288
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商会 (注)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	114,259	売掛金	26,865
							商品の仕入	30,308	買掛金	7,523

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,237円83銭	1株当たり純資産額	1,298円78銭
1株当たり当期純利益金額	85円68銭	1株当たり当期純利益金額	76円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	590,131	525,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	590,131	525,846
期中平均株式数(株)	6,887,568	6,887,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	4,465,949	5,445,813	4,476,328	4,611,996
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等 調整前四半期純損失 金額()(千円)	251,940	405,356	215,927	16,659
四半期純利益金額(千 円)	146,962	249,389	126,824	2,669
1株当たり四半期純利 益金額(円)	21.34	36.21	18.42	0.39

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,369	965,955
受取手形	² 30,896	28,808
売掛金	¹ 3,150,131	¹ 3,177,197
商品及び製品	624,761	592,008
仕掛品	24,083	17,888
原材料及び貯蔵品	95,799	90,229
前払費用	4,183	3,376
繰延税金資産	116,639	100,030
関係会社短期貸付金	1,717,574	2,168,044
その他	¹ 105,762	¹ 65,141
貸倒引当金	25,000	27,100
流動資産合計	7,001,202	7,181,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,892,600	3,893,151
減価償却累計額	2,468,658	2,553,321
建物(純額)	1,423,942	1,339,829
構築物	479,289	477,517
減価償却累計額	387,194	397,986
構築物(純額)	92,094	79,530
機械及び装置	2,059,704	2,235,007
減価償却累計額	1,498,287	1,624,354
機械及び装置(純額)	561,416	610,652
車両運搬具	18,615	21,495
減価償却累計額	14,175	17,332
車両運搬具(純額)	4,439	4,162
工具、器具及び備品	384,122	408,955
減価償却累計額	342,738	354,015
工具、器具及び備品(純額)	41,383	54,939
土地	1,282,393	1,268,773
建設仮勘定	-	9,283
有形固定資産合計	3,405,670	3,367,171
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
ソフトウェア	49,600	44,934
その他	9,662	9,642
無形固定資産合計	63,824	59,138

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,575	80,832
関係会社株式	393,467	398,526
出資金	76,811	76,811
関係会社出資金	-	226,684
破産更生債権等	837	611
繰延税金資産	126,017	159,908
差入保証金	29,964	12,548
会員権	5,400	5,400
貸倒引当金	5,331	5,182
投資その他の資産合計	724,742	956,141
固定資産合計	4,194,237	4,382,451
資産合計	11,195,439	11,564,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,562,891	1 2,565,122
関係会社短期借入金	216,181	181,027
未払金	1 285,531	1 222,610
未払費用	28,460	29,683
未払法人税等	184,935	134,780
未払消費税等	41,592	20,865
預り金	13,063	11,096
賞与引当金	165,000	156,800
役員賞与引当金	3,245	5,365
流動負債合計	3,500,903	3,327,351
固定負債		
関係会社長期借入金	-	100,000
退職給付引当金	287,387	325,171
資産除去債務	-	50,895
その他	73,369	73,302
固定負債合計	360,757	549,368
負債合計	3,861,661	3,876,719

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
別途積立金	5,250,000	5,600,000
繰越利益剰余金	553,588	558,370
利益剰余金合計	5,931,478	6,286,260
自己株式	13,195	13,397
株主資本合計	7,277,277	7,631,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,500	55,454
評価・換算差額等合計	56,500	55,454
純資産合計	7,333,778	7,687,312
負債純資産合計	11,195,439	11,564,032

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	1 17,605,172	1 18,321,916
売上原価		
製品期首たな卸高	610,478	624,761
当期製品製造原価	1 6,543,907	1 6,398,156
当期製品仕入高	1 8,657,997	1 9,428,887
合計	15,812,384	16,451,805
製品期末たな卸高	624,761	592,008
他勘定振替高	2 7,882	2 2,091
製品売上原価	5 15,179,739	5 15,857,706
売上総利益	2,425,433	2,464,210
販売費及び一般管理費	3, 4 1,694,974	3, 4 1,732,503
営業利益	730,458	731,706
営業外収益		
受取利息	1 25,657	1 26,272
受取配当金	1 25,717	1 22,120
受取賃貸料	1 94,904	1 100,648
その他	4,969	10,057
営業外収益合計	151,248	159,097
営業外費用		
支払利息	1,986	581
賃貸費用	77,065	81,327
固定資産除却損	12,290	7,806
その他	190	1,208
営業外費用合計	91,533	90,924
経常利益	790,173	799,879
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,274	149
投資有価証券売却益	-	7,000
特別利益合計	3,274	7,149
特別損失		
固定資産除却損	6 6,665	6 9,527
減損損失	-	7 15,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,211
災害による損失	-	4,915
投資有価証券評価損	486	460
特別損失合計	7,152	78,078
税引前当期純利益	786,295	728,951
法人税、住民税及び事業税	306,949	284,009
法人税等調整額	26,500	16,593
法人税等合計	280,449	267,415
当期純利益	505,846	461,535

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,991,132	76.2	4,885,877	76.4
労務費	1	675,942	10.3	664,954	10.4
経費	2	884,963	13.5	843,151	13.2
当期総製造費用		6,552,037	100.0	6,393,984	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,306		24,083	
合計		6,568,344		6,418,067	
期末仕掛品たな卸高		24,083		17,888	
他勘定振替高	3	353		2,022	
当期製品製造原価		6,543,907		6,398,156	

(注記)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。 2. 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、51,600千円、 退職給付引当金繰入額は、23,324千円であります。 3. 2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。 減価償却費 215,042千円 賃借料 108,879千円 業務委託費 134,644千円 4. 3. 他勘定振替高は主として仕掛品の売却によるもので あります。	1. 原価計算の方法 前期に同じであります。 2. 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、52,200千円、 退職給付引当金繰入額は、22,825千円であります。 3. 2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。 減価償却費 212,372千円 賃借料 64,696千円 業務委託費 131,968千円 4. 3. 他勘定振替高は主として仕掛品の売却によるもので あります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	714,563	714,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,563	714,563
その他資本剰余金		
前期末残高	31	31
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
前期末残高	714,594	714,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	127,890	127,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127,890	127,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	241	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	241	-
当期変動額合計	241	-
別途積立金		
前期末残高	4,350,000	5,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	350,000
当期変動額合計	900,000	350,000
当期末残高	5,250,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043,926	553,588

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	241	-
別途積立金の積立	900,000	350,000
剰余金の配当	96,427	106,752
当期純利益	505,846	461,535
当期変動額合計	490,338	4,782
当期末残高	553,588	558,370
利益剰余金合計		
前期末残高	5,522,058	5,931,478
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	96,427	106,752
当期純利益	505,846	461,535
当期変動額合計	409,419	354,782
当期末残高	5,931,478	6,286,260
自己株式		
前期末残高	12,715	13,195
当期変動額		
自己株式の取得	480	202
当期変動額合計	480	202
当期末残高	13,195	13,397
株主資本合計		
前期末残高	6,868,338	7,277,277
当期変動額		
剰余金の配当	96,427	106,752
当期純利益	505,846	461,535
自己株式の取得	480	202
当期変動額合計	408,939	354,580
当期末残高	7,277,277	7,631,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,214	56,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,713	1,045
当期変動額合計	3,713	1,045
当期末残高	56,500	55,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,214	56,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,713	1,045
当期変動額合計	3,713	1,045
当期末残高	56,500	55,454

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,928,552	7,333,778
当期変動額		
剰余金の配当	96,427	106,752
当期純利益	505,846	461,535
自己株式の取得	480	202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,713	1,045
当期変動額合計	405,226	353,534
当期末残高	7,333,778	7,687,312

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 前期と同じであります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 前期と同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前期と同じであります。</p> <p>時価のないもの 前期と同じであります。</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品及び製品、原材料ならびに仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>前期と同じであります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 前期と同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
4. 外貨建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準 5. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 前期と同じであります。</p> <p>(4) 長期前払費用 前期と同じであります。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 前期と同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 前期と同じであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 前期と同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前期に同じであります。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,509千円、経常利益は1,769千円および税引前当期純利益は47,163千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																										
<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,142,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,824,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45,546千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レインボー食品(株)</td> <td style="text-align: center;">4,367</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">7,350</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">11,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,142,108千円	その他の流動資産	78,977千円	買掛金	1,824,874千円	未払金	45,546千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	レインボー食品(株)	4,367	営業債務	杭州丘比食品有限公司	7,350	銀行借入	計	11,717		受取手形	7,863千円	<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,204,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,848,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">49,759千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レインボー食品(株)</td> <td style="text-align: center;">6,476</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">7,077</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">13,553</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p>	売掛金	2,204,155千円	その他の流動資産	42,757千円	買掛金	1,848,415千円	未払金	49,759千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	レインボー食品(株)	6,476	営業債務	杭州丘比食品有限公司	7,077	銀行借入	計	13,553	
売掛金	2,142,108千円																																										
その他の流動資産	78,977千円																																										
買掛金	1,824,874千円																																										
未払金	45,546千円																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																									
レインボー食品(株)	4,367	営業債務																																									
杭州丘比食品有限公司	7,350	銀行借入																																									
計	11,717																																										
受取手形	7,863千円																																										
売掛金	2,204,155千円																																										
その他の流動資産	42,757千円																																										
買掛金	1,848,415千円																																										
未払金	49,759千円																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																									
レインボー食品(株)	6,476	営業債務																																									
杭州丘比食品有限公司	7,077	銀行借入																																									
計	13,553																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 .	1 .
1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。	1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。
売上高 13,425,962千円	売上高 13,318,887千円
製品仕入高 8,504,203千円	製品仕入高 9,300,003千円
原材料仕入高 2,066,407千円	原材料仕入高 1,973,881千円
受取賃貸料 77,177千円	受取賃貸料 80,766千円
受取利息 25,250千円	受取利息 25,828千円
受取配当金 23,916千円	受取配当金 18,691千円
2 .	2 .
2 . 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。	2 . 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。
3 .	3 .
3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費36%、一般管理費64%であります。	3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費40%、一般管理費60%であります。
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び保管料 301,480千円	運送費及び保管料 337,691千円
販売促進費 7,868千円	販売促進費 75,279千円
役員報酬 122,760千円	役員報酬 148,477千円
給与手当 412,442千円	給与手当 401,359千円
賞与引当金繰入額 77,081千円	貸倒引当金繰入額 2,100千円
役員賞与引当金繰入額 3,245千円	賞与引当金繰入額 72,413千円
退職給付引当金繰入額 59,306千円	役員賞与引当金繰入額 5,365千円
減価償却費 20,170千円	退職給付引当金繰入額 59,904千円
研究開発費 266,870千円	減価償却費 23,854千円
	研究開発費 269,532千円
4 .	4 .
4 . 研究開発費は266,870千円で、全額「一般管理費」に含まれております。	4 . 研究開発費は269,532千円で、全額「一般管理費」に含まれております。
5 .	5 .
5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
10,799千円	7,659千円
6 .	6 .
6 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。	6 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。
構築物 72千円	建物 9,137千円
機械及び装置 6,593千円	構築物 170千円
計 6,665千円	機械及び装置 218千円
	計 9,527千円

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
7.	7. 減損損失 当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当事業年度において資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（15,964千円）を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、処分予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。 場 所 東京都渋谷区 用 途 処分予定資産 種 類 建物他（賃借事務所の内部造作等） 減損損失 15,964千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,332	339	-	12,671
合計	12,332	339	-	12,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,671	149	-	12,820
合計	12,671	149	-	12,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">308,438</td> <td style="text-align: right;">276,031</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308,438</td> <td style="text-align: right;">276,031</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,530千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	308,438	276,031	32,406	合計	308,438	276,031	32,406	1年内	34,074千円	1年超	-千円	合計	34,074千円	支払リース料	101,422千円	減価償却費相当額	96,530千円	支払利息相当額	1,636千円	<p>当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、記載を 省略しております。</p>
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
機械及び装置	308,438	276,031	32,406																						
合計	308,438	276,031	32,406																						
1年内	34,074千円																								
1年超	-千円																								
合計	34,074千円																								
支払リース料	101,422千円																								
減価償却費相当額	96,530千円																								
支払利息相当額	1,636千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 137,738千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるこ
 とから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 137,738千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるこ
 とから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,344千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,639</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,104</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">29,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,674</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,234</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,017</td> </tr> </table>	未払事業税	15,344千円	賞与引当金	66,660	その他	34,634	繰延税金資産合計	116,639	繰延税金資産の純額	116,639	退職給付引当金	116,104	未払役員退任慰労金	29,290	その他	25,279	繰延税金資産小計	170,674	評価性引当額	6,439	繰延税金資産合計	164,234	その他有価証券評価差額金	38,217	繰延税金負債合計	38,217	繰延税金資産の純額	126,017	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,931千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,030</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">131,369</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">29,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,837</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,944</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,908</td> </tr> </table>	未払事業税	11,931千円	賞与引当金	63,347	その他	24,751	繰延税金資産合計	100,030	繰延税金資産の純額	100,030	退職給付引当金	131,369	未払役員退任慰労金	29,290	その他	40,177	繰延税金資産小計	200,837	評価性引当額	1,892	繰延税金資産合計	198,944	その他有価証券評価差額金	37,529	その他	1,507	繰延税金負債合計	39,036	繰延税金資産の純額	159,908
未払事業税	15,344千円																																																										
賞与引当金	66,660																																																										
その他	34,634																																																										
繰延税金資産合計	116,639																																																										
繰延税金資産の純額	116,639																																																										
退職給付引当金	116,104																																																										
未払役員退任慰労金	29,290																																																										
その他	25,279																																																										
繰延税金資産小計	170,674																																																										
評価性引当額	6,439																																																										
繰延税金資産合計	164,234																																																										
その他有価証券評価差額金	38,217																																																										
繰延税金負債合計	38,217																																																										
繰延税金資産の純額	126,017																																																										
未払事業税	11,931千円																																																										
賞与引当金	63,347																																																										
その他	24,751																																																										
繰延税金資産合計	100,030																																																										
繰延税金資産の純額	100,030																																																										
退職給付引当金	131,369																																																										
未払役員退任慰労金	29,290																																																										
その他	40,177																																																										
繰延税金資産小計	200,837																																																										
評価性引当額	1,892																																																										
繰延税金資産合計	198,944																																																										
その他有価証券評価差額金	37,529																																																										
その他	1,507																																																										
繰延税金負債合計	39,036																																																										
繰延税金資産の純額	159,908																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	試験研究費の法人税額特別控除	3.7%	評価性引当額の増減	1.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	試験研究費の法人税額特別控除	4.0%	評価性引当額の増減	0.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																										
試験研究費の法人税額特別控除	3.7%																																																										
評価性引当額の増減	1.5%																																																										
その他	0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																										
試験研究費の法人税額特別控除	4.0%																																																										
評価性引当額の増減	0.6%																																																										
その他	0.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																										

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
3 .	3 . 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これにともない、平成24年11月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が16,420千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,644千円増加し、法人税等調整額(借方)が21,064千円増加いたします。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去義務であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日(石綿障害予防規則の公布日)から7年~26.5年と見積り、割引率は0.486%~1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	51,816千円
時の経過による調整額	221千円
資産除去債務の履行による減少額	1,143千円
期末残高	50,895千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,064円82銭	1株当たり純資産額	1,116円18銭
1株当たり当期純利益金額	73円44銭	1株当たり当期純利益金額	67円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	505,846	461,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,846	461,535
期中平均株式数(株)	6,887,568	6,887,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社広島銀行	48,363	17,023
		広島空港ビルディング株式会社	14,300	12,584
		三菱商事株式会社	4,075	6,687
		東洋製罐株式会社	4,279	5,186
		株式会社あじかん	7,000	5,075
		ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	3,266
		大三島果汁工業株式会社	240	2,400
		株式会社たけはらケーブルネットワーク	20	2,000
		レンゴー株式会社	3,463	1,800
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	1,743
		その他15銘柄	20,893.990	13,064
		小計		107,107.990
計		107,107.990	70,832	

【債券】

銘柄		額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	株式会社三井住友銀行第14回期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,892,600	95,317	94,766 (15,058)	3,893,151	2,553,321	112,150	1,339,829
構築物	479,289	937	2,709	477,517	397,986	13,072	79,530
機械及び装置	2,059,704	217,189	41,886 (803)	2,235,007	1,624,354	162,263	610,652
車両運搬具	18,615	2,880	-	21,495	17,332	3,157	4,162
工具、器具及び備品	384,122	39,093	14,260 (103)	408,955	354,015	24,917	54,939
土地	1,282,393	-	13,619	1,268,773	-	-	1,268,773
建設仮勘定	-	9,283	-	9,283	-	-	9,283
有形固定資産計	8,116,725	364,700	167,242 (15,964)	8,314,183	4,947,011	315,560	3,367,171
無形固定資産							
借地権	-	-	-	4,561	-	-	4,561
ソフトウェア	-	-	-	108,009	63,074	19,645	44,934
その他	-	-	-	9,887	244	20	9,642
無形固定資産計	-	-	-	122,458	63,319	19,666	59,138

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 ジャム工場 ジャム類製造設備の更新 167,433千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,331	27,100	-	25,149	32,282
賞与引当金	165,000	156,800	165,000	-	156,800
役員賞与引当金	3,245	5,365	3,245	-	5,365

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替および回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	671
預金	
当座預金	760
普通預金	962,079
別段預金	2,443
小計	965,283
合計	965,955

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
重松産業株式会社	16,806
ニック食品株式会社	6,147
株式会社あじかん	2,011
チチヤス株式会社	1,915
株式会社ジーエスフード	1,517
その他	409
合計	28,808

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	8,898
12月	19,909
合計	28,808

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キューピー株式会社	2,158,465
天野実業株式会社	105,690
雪印メグミルク株式会社	102,317
オハヨー乳業株式会社	80,530
加藤産業株式会社	70,293
その他	659,900
合計	3,177,197

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,150,131	19,238,012	19,210,946	3,177,197	85.8	60.0

(注) 当期発生高などの金額には、消費税等を含めております。

4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ジャム類	271,678
調理食品類	194,907
フルーツ加工品他	125,422
合計	592,008

(ロ) 仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛ジャム	17,888
合計	17,888

(八) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
副原料	30,243
包材	56,033
その他	98
小計	86,375
貯蔵品	
機械部品他	3,853
小計	3,853
合計	90,229

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	2,154,042
東北アヲハタ株式会社	14,001
合計	2,168,044

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	744,321
芸南食品株式会社	558,454
東北アヲハタ株式会社	545,459
東洋ガラス株式会社	294,751
東洋製罐株式会社	170,114
その他	252,021
合計	2,565,122

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.aohata.co.jp
株主に対する特典	毎決算期末現在の100株以上1,000株未満所有の株主に対して1,000円相当、1,000株以上所有の株主に対して3,000円相当の当社製品を年1回贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）平成23年1月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月16日中国財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月13日中国財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年1月31日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成23年9月1日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月27日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アラハタ株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アラハタ株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月27日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アラハタ株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アラハタ株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月27日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。